

## 近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Turkey State Planning Organization, *First five year development plan, 1963~1967*, Ankara, 1963, 497 p.

15カ年長期展望計画の第1段階としての第1次5カ年計画である。この長期計画は、年7%の経済成長率、国際収支の均衡、雇用問題の解決、技術者の養成、文盲の掃除などの諸問題を15カ年間に実現し、1人当たり国民総生産1790リラ(1962年)を、1977年の計画最終年次に3200リラに引き上げることを目的としたものである。このような幅広い内容をもつ長期計画の中で、第1次5カ年計画の内容は、所要資金総額596億リラ、そのうち、国外資金113億リラ、主要部門別配分は、農業17.7%、製造業16.9%、住宅20.3%、交通・通信13.7%、国民総生産527億リラ(1962年)を、1453億リラ(1967年)に引き上げんとするものである。この第1次計画は、1963年1月から実施されたが、所要資金の膨大さと、約3%の人口増加率が問題である。(小坂)

Dudley Seers, ed., *Cuba: the economic and social revolution*, Chapel Hill, The Univ. of North Carolina Press, 1964, 432p.

本書はカストロ政権樹立以後のキューバの経済、社会の変革と発展について論じた研究書。従来この国を扱った書物は宣伝的色彩の濃いものが多い。本書の編者であるD. Seers(イギリス人、Jamaica, Trinidadなど西インド諸島各政府のコンサルタントを歴任、現在ECAの調査部長)はその点を十分考慮して、公平にキューバの現実を把握することを目的として、意識的にアメリカ人、キューバ人を除いた経済学者による研究グループを構成した。グループは1962年8月~9月にわたって現地実態調査を行ない、必ずしも好意的でない現地で、政府機関、新聞、会議報告などから情報、資料を収集し、さらにそれを裏付けるために地方の農場、学校、工場を訪問し、つとめて正確な現状分析を行なうべく努めた。

本書の構成は「経済・社会の背景」をD. Seers、「農業」をA. Bianchi(チリー人、サンチャゴのCentro Interamericano de Enseñanza de Estadísticaの教師)、

「教育」をR. Jolly(イギリス人、アフリカで経済関係の調査に従事)、「工業」をM. Nolf(チリー人、チリーの経済雑誌*Panorama Económico*の創始者、現在ECLAのスタッフ)が分担執筆しており、内容はそれぞれ革命前、革命後の比較、将来の展望に大別される。従来国外にあまり発表されなかった統計が豊富に引用されている。(山田)

J. W. F. Rowe, *The world's coffee: a study of the economics and politics of the coffee industries of certain countries and of the international problem*, London, Her Majesty's Stationery Office, 1963, 200 p.

著者はPembroke Collegeの特別研究員。イギリス政府の「植民地経済調査委員会」の委嘱によって書かれたコーヒーの現状分析。著者の視点は国際経済におかれているが、多くの商品事情ものと異なるのは、著者みずから主要生産国、ブラジル、コロンビア、コスタリカ、ケニア、ウガンダ、タンガニーカを対象に、それぞれ約2カ月の現地調査を行なって、各産出国における生産構造——所有形態、経営形態、共同組合、労働力、コスト、ならびに流通機構——市場、商人、価格、融資などを分析し、これを基礎にコーヒー経済の現状をとらえようとしている点にある。したがって本書の構成は、グローバルな需給関係の概観のあと、上記各生産国の分析が主要部分をなし、終章で、1962年の国際コーヒー協定の政治性の批判を行なうとともに、問題解決の方向を論じている。(原田)

Salim Ullah Khan, *Probleme der Volkseinkommensberechnung in Pakistan; Ein kritischer Beitrag zur Statistik in Entwicklungsländern*, Stuttgart, Gustav Fischer, 1963, 148 p.

パキスタンにおける国民所得推計ならびに統計作成活動についての論評。3部に大別され、「国民所得と国民所得推計」は国民所得推計の一般的な問題、概念・方法をとりあつかい、「パキスタンの統計とその問題点」では、分離独立以後のパキスタンの統計作成事情、統計作成機関の組織、統計作成活動の障害(統計スタッフの不足、

文盲、統計の政治化の危険など)、中央統計局 (Central Statistical Office) の発展、その他の機関による統計作成などを叙述する。第3部「パキスタン国民所得推計」では過去の国民所得推計を簡単に歴史的にたどり、1948/49年から1953/54年にかけて国民所得推計を部門別に作成検討する。収録統計表28表。参考文献目録もかなりくわしい。(中村)

Frederick Harbison and Charles A. Myers, *Education, manpower and economic growth: strategy of human resource development*, New York, McGraw-Hill, 1964, 229 p.

低開発国の開発における人的資源開発の重要性は、最近とくに注目されている問題である。ここに紹介する教育と経済開発との関連についての概説書は、アメリカの主要大学の共同研究計画『経済開発における労働問題』の成果の一つである。

「この著作は、近代国家の発展のコースに影響をあたえようとする人々のために書かれ、献呈されている。これは、アカデミックな研究というより、行動のための青写真として書かれた。われわれの目的は、経済発展、政治・社会近代化の研究者にたいしてのみならず、経済計画作成者、教育、人的資源計画者にたいしても有用と思われる人的資源開発の一般的概念を示すことにある」(序文)。「人的資源開発の概念」、「現在の問題点」、「人的資源開発の数量的指標」、「低開発諸国(1級)」、「若干開発された諸国(2級)」、「中進国(3級)」、「先進国(4級)」、「人的資源開発の戦略」、「開発のための計画・人的資源目標の設定」、「人的資源開発計画と他の開発計画との統合化」の10章に分かれている。

ここでは、教育開発の程度に従って、世界各国が上掲の4グループに区分されている。この区分は、教師、技術者・科学者、医者への対人口比、就学率(初等・中等・高等)等を基準としている。

Frederick H. Harbison は労働経済の専門家で、ユネスコ、ILOなどの国際機関、ならびにナイジェリアなどのアフリカ諸国の教育計画、人的資源調査に参画している。Charles A. Myers も労使関係の専門研究者である。(中村)

United Nations, *The growth of world industry 1938~1961*, New York, 1963, 849p.

世界各国の工業生産に関する諸統計的指標の集録。1959年に刊行された *Patterns of industrial growth*

1938~1958の第2部「各国篇」を大幅に改訂増補したものである。収録している国・領域単位数は75から95にふえ、アフリカの新独立国もほとんど全部(旧仏領西アフリカ、赤道アフリカは単一領域として扱われている)が単独にあつかわれている。国によって、資料の種類・精粗はばらばらであるが、前回の版よりは、質量ともに充実している。一例として、アルゼンチンをとりあげてみると、前版では工業生産量指数(3表)、工業事業所統計(3表)の6表であるが、新版では、総国民生産(2表)、工業生産指数(3表)、工業雇用指数(3表)、工業事業所統計(3表)、工業事業所燃料・電力消費統計(2表)と拡大され、収録も年次もふえている。工業諸活動の国際比較に便利な統計資料集。(中村)

Myron Weiner, *Political change in South Asia*, Calcutta, Firma K. L. Mukhopadhyay, 1963, 285 p.

南アジア諸国、とくにインドの政治制度と機能にかんする分析的研究。すでに旧著や雑誌その他に発表された論文の再録である。第1章「南アジアの政治」は G. A. Almond と J. S. Coleman 編による *The politics of developing areas* (Princeton Univ. Press, 1960) 所収のものを増補したもので、インド、パキスタン、セイロン政治の制度的変化と機能を比較分析している。第2章「インドの二つの政治的文化」は地方および州政治と中央政治の差異とそれぞれの特質を指摘し、第3章「権力への闘争：インド人の政治的行動について」は民主的諸制度の実験と阻害要因について論ずる。第4章は「インドにおける平等への闘争」、第5、6章では州レベルにおける政治的発展と指導者層パターンの変化を西ベンガル州について詳細に分析している。第7章「インドの経済発展と政治的安定性」は B. Hoselitz との共著で、経済発展が直接的に政治的安定をもたらすものでないことを論じている。最後の章は1962年のインドの第3次総選挙とその結果の検討である。本書の大部分はインド政治の分析であるが、著者はインドの政治的発展は近代化諸過程の研究の好対象であり、収録の論文はこの近代化諸過程に対して理論的、経験的、比較研究的なパースペクティブを適用したものであると述べている。同著者にはほかにインド政党にかんする *Party politics in India* (Princeton Univ. Press, 1957)、利益集団ないしは圧力団体にかんする *Politics of scarcity* (Asia Pub. House, 1963) が公にされている。(浜口)

Southwestern Legal Foundation ed., *Proceedings of the 1962 Institute on Private Investments Abroad and Foreign Trade*, San Francisco, Matthew Bender, 1962, 285 p.

Institute on Private Investments Abroad and Foreign Trade は、テキサス州ダラスにある Southwestern Legal Foundation の設ける継続的な啓発活動で、本書はその第4回会合(1962年)におけるいくつかの講演を集めたもの。この会合では、フンク・デル・エステ憲章、AID、進歩のための同盟などアメリカの一連の対ラテン・アメリカ政策と、海外投資から生ずる所得に対するアメリカ政府の課税の問題とをめぐって、経済各界の代表者が集まって多面的な検討を加えている。対ラテン・アメリカ政策については、ラテン・アメリカの経済発展はアメリカの民間資本の活動なしには達成されえないという観点で貫かれており、海外所得の課税の問題についても、貿易および投資の拡大という同じ大前提のもとに論じられている。本書の前半は、「アメリカ海外(特に対ラテン・アメリカ)貿易融資における Eximbank の役割」、「アメリカのラテン・アメリカに対する公的投資と私的投資」、「ラテン・アメリカに活動するアメリカ企業の直面する若干の法的小および実務的問題」、「進歩のための同盟」、「ラテン・アメリカにおける合弁事業と石油事業の税制面」と題する各講演をおさめ、後半は海外所得に対するアメリカ政府の課税についての七つの講演をおさめている。巻末の索引は利用しやすい。(三宅)

Nicholas Mansergh, ed., *Documents and speeches on Commonwealth affairs 1952~1962*. London, Oxford Univ. Press, 1963, 775 p.

本書は1953年同編者によって出版された *Documents and speeches on British Commonwealth affairs, 1931~52* (2巻) の続刊である。

編集の目的は前巻と同様、1952年から62年の10年間の英連邦の発展に関して、客観的ないし公平な理解を得るための資料ソースを継続的に提供することである。

本文はつぎの4章に分かれている。第1章「憲政上の構成と加盟国」では、全体としての英連邦発展、ことにこの時期に誕生したアフリカ諸国の独立、ならびに共和国化に関する資料、南アフリカ連邦の脱退に関する資料、第2章「対外政策—外交問題、防衛、貿易」は英連邦諸国の対外政策上の文書や演説の抜粋を収録し、中東の紛争、中印国境、ヨーロッパ共同市場問題に関連するものが多い。第3章「経済社会政策」では、植民地開発・

福祉法に関する資料やコロombo・フランの10年間の業績に関する報告を収めている。第4章「英連邦—組織と目的」は英連邦の本質に関する資料を収録。英連邦の目的・本質について、ネルー、サン・ローラン、マクミラン、メンジース、サンズなどの演説が抜粋し再録されている。書名が *British Commonwealth affairs* から *Commonwealth affairs* に変わったように、内容的にも多人種的な構成となってきた英連邦の性格の変動を知るうえに重要な資料集である。収録資料236点。(柳)

Wilber Zelinsky, *A bibliographic guide to population geography*, Chicago, Illinois, Department of Geography, The University of Chicago, 1962, 257 p.

19世紀後半から1961年なかばまでに発表された人口地理関係文献(単行書、論文)2588点を収録した文献目録。第1部、一般研究(書誌、人口地理の非地域的研究、人口地図作成法、人口分布測定)291点、第2部、地域研究(大陸別、国別、地方別)2267点、の2部に分けられている。発表時期で見ると、19世紀中に発表されたもの67点、1950年以降に発表されたもの1195点であり、第2次大戦後の文献が圧倒的に多い。言語別では、英語1042点、フランス語461点、ドイツ語442点とヨーロッパ語によるものが多いが、日本語、中国語などの文献も収めている。文献は *Bibliographic géographique internationale population index*, *Current geographical information* などの書誌によって集められている。後進諸国の人口地理研究の文献を調べるのに便利な書誌である。(中村)